

事務事業評価シート

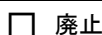
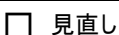
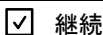
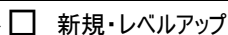
記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		子育てひろば活動事業			事 務 事 業 コ ー ド		10060100
概 要		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言等の援助を行う。					
総 合 計 画	基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	6	地域における子育て支援		事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根 拠 法 令 等		児童福祉法、子ども・子育て支援法					
市 関 連 事 業							
対 象		主に0～2歳児とその保護者					
実 施 の 背 景		核家族化や地域の繋がりの希薄化が進むなかで、子育て中の親の負担感や不安、孤立感が高まっており、地域とつながりながら安心して子育てができる環境を推進していくための取組が求められている。					
事 業 目 標		身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を提供していくことで、児童虐待の一因と指摘される子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図る。					
事 業 内 容		○保育所を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）都単独型の実施。 ○NPO法人による子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○文化センター等の市の施設を活用したボランティアによる子育てひろば活動（までいひろば）の実施。 ○公民館等で子育てひろば活動等を行う団体への活動費の補助（地域子育てひろば活動支援事業費補助金）の実施。					

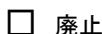
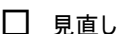
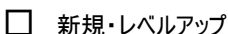
2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○子育てひろば事業都単独型 8 か所 ○子育てひろば事業一般型 1 か所 ○までいひろば 2 か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体 4 団体 (1 団体が辞退したための減)	新規補助金交付団体 1 団体も含め、4 団体が市内の各所において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図った。 子ども・子育て支援計画の 2 年目として、現行の取組を継続して実施するという目標を達成できた。	



H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
○子育てひろば事業都単独型 8 か所 ○子育てひろば事業一般型 1 か所 ○までいひろば 2 か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体 4 団体		子ども・子育て支援計画の中間年として、現行の取組を継続して実施する。地域子育てひろば活動支援事業費補助金については、活動の成果や他の市民団体向け補助金との整合性を考慮しながら、引き続き今後の方向性を検討していく。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○子育てひろば事業都単独型 8 か所 ○子育てひろば事業一般型 1 か所 ○までいひろば 2 か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体 4 団体		子ども・子育て支援計画に基づき、現行の取り組みを継続して実施するという目標を達成できた。 補助金交付団体4団体が市内の各所において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図った。	



H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
○子育てひろば事業都単独型 8か所 ○子育てひろば事業一般型 1か所 ○までいひろば 2か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体 4団体	子ども・子育て支援計画では、基幹保育所6か所の一般型ひろば開設予定となっていたが、2か所のみにとどまったため、1か所減の予定だった都単独型については現状の取組を継続して実施する。 地域子育てひろば活動支援事業費補助金については、活動の成果や他の市民団体向け補助金との整合性を考慮しながら、引き続き今後の方向性を検討していく。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	子ども・子育て支援計画における方向性及び今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組動向を踏まえた事業展開を図る必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		1	
D 休止・廃止等	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 安心して出産し、子育てで きると感じている市民の割合	41.1	計画 当初値	43.25	45.5	47.75	50	50	昨年度よりも若干上昇した。今後も引き続き注視が必要。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	48.4	50.3	49.6	49.7	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	19,123,000	16,722,000	16,113,000	17,815,000	18,910,000	18,814,000
国庫支出金	2,551,000	0	1,180,000	1,194,000	1,520,000	1,546,000
都 支 出 金	8,274,000	8,097,000	6,358,000	6,456,000	6,603,000	6,795,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	8,298,000	8,625,000	8,575,000	10,165,000	10,787,000	10,473,000
予 算 現 額	19,130,000	16,722,000	16,113,000	17,815,000	18,910,000	0
決 算 額	17,248,709	15,706,048	15,739,279	17,403,077	18,574,528	0
国庫支出金	0	1,194,000	1,194,000	846,000	1,546,000	0
都 支 出 金	11,205,000	8,314,000	5,751,000	5,766,000	8,325,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	6,043,709	6,198,048	8,794,279	10,791,077	8,703,528	0
執 行 率	90.2%	93.9%	97.7%	97.7%	98.2%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.71	0.49	0.32	0.62	0.93	
職 員 人 件 費	5,674,581	3,730,740	2,493,198	4,831,352	7,143,910	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	1,383,874	988,317	661,525	1,227,090	1,596,821	
総 コ ス ト	24,307,164	20,425,105	18,894,002	23,461,519	27,315,259	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
○平成8年度、私立保育所1か所において子育てひろば事業（現行の都単独型）を開始。以後、実施保育所の増により事業を拡充。 ○平成18年度、地域子育てひろば活動支援事業費補助金制度を開始。 ○平成20年度、NPO法人による子育てひろば事業（現行の一般型）を1か所で開始。 ○平成23年度、までひろばを2か所で開始。 ○平成27年度末、NPO法人による子育てひろば事業（一般型）1か所を廃止。 ○平成28年度、公益社団法人による子育てひろば事業（一般型）を1か所で開始。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成25年度の市民意向調査に基づき推計した各地域間のニーズ量に対応した事業提供体制の整備を進める必要があり、子ども・子育て支援計画における方向性及び今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組の動向を踏まえて、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0547000	子育てひろば事業費	18,740,000	18,411,366	18,644,000
2	01	15	10	10	0565000	補助金 地域子育てひろば活動支援事業費	170,000	163,162	170,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,910,000	18,574,528	18,814,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援事業				事務事業コード	10060200
概要	在宅で子育てをしている家庭の支援					
総合計画	基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	6	地域における子育て支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	児童福祉法・社会福祉法・保育所保育指針総則					
市関連事業						
対象	在宅で子育てをしている親子（主に就学前）					
実施の背景	在宅で子育てをしている親子が孤立することを防ぎ、不安感や負担感を解消する。					
事業目標	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。					
事業内容	市の保育士への相談や保護者同士の情報交換、親子の交流ができる場を提供するひろば事業を市立保育所や文化センター、総合体育館、公会堂等で実施している。今後、地域における支援体制の再構築に向けた取組も進めていく。 ▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）					

2 事業計画・評価

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼ミニほののぼ ▼あおぞら ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） （開催事業数 2,062回、延参加者数 29,507人）	平成28年度は拠点保育所を中心に、地域に密着した形で事業展開を行っている。更に子育て機能の充実を促進し、地域に根付いた子育て拠点化を推進していく。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▼子育てひろばポップコーン　▼すきっぷ　▼ほののぼ　▼ぬくぬく　▼ここん　▼ポップコーンパパ　▼ミニほののぼ　▼あおぞら　▼保育所園庭開放　▼はじめてアート（美術館） ▼子育てひろば事業（北山・三本木保育所）		前年までの実績から、昨年度と同様の取組を行うほかに、地域子育て支援についての研究を行い、さらに子育て支援機能の充実を図る。また、平成29年10月より北山保育所及び三本木保育所において、新たに子育てひろば事業を開始し、地域に根付いた子育て拠点化を推進していく。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼子育てひろばポップコーン　▼すきっぷ　▼ほののぼ　▼ぬくぬく　▼ここん　▼ポップコーンパパ　▼ミニほののぼ　▼あおぞら　▼保育所園庭開放　▼はじめてアート（美術館） ▼地域子育て支援センター「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎを平成29年10月に開設した。		平成29年10月に開設した「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎや、拠点保育所を中心に地域に密着した形で事業展開を行っている。今後も更に子育て機能の充実を促進し、地域に根付いた子育て拠点化を推進していく。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼ミニほののぼ ▼あおぞら ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ▼地域子育て支援拠点事業（「はぐ」きたやま、「はぐ」さんぼんぎ）	昨年度と同様の取組を行うほかに、地域子育て支援についての研究や地域子育て支援センター「はぐ」の運営上の課題整理等を行い、「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎを中心に子育て支援機能の充実を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	在宅で子育てをしている家庭を支援し、交流や情報交換できる場を提供することを目的として平成29年度10月に地域子育て支援センター「はぐ」を開設し、地域子育て支援機能の強化を図った。今後も「はぐ」を中心に地域全体での子育てを支援する取組について効果的・効率的に行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 延参加者数	25,000	計画 当初値	26,000	26,000	26,000	27,000	27,000	地域支援事業として開催する、ポップコーン・すきっぷ・園庭開放・ポップコーンパパ・はじめてアート・ぬくぬく・ほののぼ・ここん・親子体験保育等の事業の延参加者数と開催数をもって事業の評価を行う。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	24,918	33,130	29,507	25,148	-	
② 開催事業数	1,190	計画 当初値	1,190	1,200	1,200	1,250	1,250	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	回	実績	1,187	1,914	2,062	1,864	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,115,000	3,115,000	3,115,000	3,119,000	13,145,000	6,151,000
国庫支出金	0	0	0	0	3,300,000	1,007,000
都 支 出 金	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,559,000	4,945,000	2,571,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,558,000	1,558,000	1,558,000	1,560,000	4,900,000	2,573,000
予 算 現 額	3,115,000	3,115,000	3,069,000	3,119,000	12,984,000	0
決 算 額	2,795,490	2,983,313	2,967,983	3,050,987	12,133,791	0
国庫支出金	0	0	0	0	2,666,000	0
都 支 出 金	1,398,000	1,492,000	1,484,000	1,525,000	4,046,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,397,490	1,491,313	1,483,983	1,525,987	5,421,791	0
執 行 率	89.7%	95.8%	96.7%	97.8%	93.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	5.20	5.35	9.45	9.65	11.45	
職 員 人 件 費	41,560,314	40,733,589	73,627,246	75,197,654	87,954,595	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	380,181	418,898	854,612	726,004	667,415	
総 コ ス ト	44,735,985	44,135,800	77,449,841	78,974,645	100,755,801	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼平成13年度 子育て支援事業（ポップコーン等）を検討。▼平成14年度子育てひろば「ポップコーン」開始・園庭開放開始。▼平成15年度子育てひろば「ポップコーン・パパ」開始。▼平成19年度地域支援事業計画策定により「すきっぷ」・「ほののぼ」・子育てサロン「ぬくぬく」等事業を開始。▼平成21年度夏期限定の事業として「ここん」開始。▼平成25年度より市立保育所5か所を拠点保育所として地域子育て支援事業を展開。▼平成27年度より「ミニほののぼ」事業開始。▼平成28年度より「あおぞら」事業開始。▼平成29年10月より地域子育て支援センター「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎを開設。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後の課題：在宅で子育てをしている家庭の孤立感や負担感を軽減し、親子の交流と情報交換や仲間づくりを支援するため、在宅子育て家庭への支援を充実していくことが求められる。 今後の展開：在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、ひろば事業を充実させることや地域子育て支援について研究を行い、更に子育て家庭を支援するための機能の充実を促進し、地域に根付いた子育て支援の拠点化を推進していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0549000	地域子育て支援事業費	13, 145, 000	12, 133, 791	6, 151, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13, 145, 000	12, 133, 791	6, 151, 000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名				児童虐待防止事業		事務事業コード		10070100	
概要		関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る。							
総合計画	基本施策	2	子育て支援			主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課		
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成16年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		児童福祉法、府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱							
市関連事業		要保護児童対策地域協議会運営事業、親支援事業、育児支援家庭訪問事業、児童虐待防止ネットワーク事業等							
対象		市内の18歳未満の要保護児童、要支援児童及びその保護者又は特定妊婦							
実施の背景		全国的に児童虐待の相談件数は増加の一途をたどるなかで、関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る必要が、市に求められている。							
事業目標		関係機関との情報共有と連携を強化し、要支援家庭への支援を実施するとともに、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る。							
事業内容		要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進管理分科会、虐待予防分科会の実施、個別ケース検討会議を実施し、要保護児童及び家庭等の早期発見や適切な支援等についての対策を協議する。また関係機関と連携して支援についての検討会や研修会等を行い、児童虐待対応の強化を図る。市民に対し、子育て支援講演会を実施し、また、地域の子育てひろば団体とともに交流会を開催する。また、市民に広く児童虐待防止普及啓発を行う。							

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議兼児童虐待相談事例進管理分科会3回、児童相談所との児童虐待相談進管理分科会4回、虐待予防分科会12回、個別ケース検討会議 延111回、事例検討会 延18回 ▼子育て支援講演会1回 ▼関係機関向け研修会2回、内部研修会3回 ▼児童虐待防止普及啓発4回	複雑化する児童虐待事例に対応するため、内部研修会や事例検討会を適宜開催し、職員の専門性強化を図った。また、要保護児童対策地域協議会や関係機関向け研修会の開催をとおして、関係機関との連携強化と児童虐待防止の普及啓発活動を実施した。また、市民に対して、子育て支援講演会を実施する等、育児不安の解消や児童虐待防止の普及啓発を行った。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、虐待予防分科会、個別ケース検討会議、及び事例検討会を適宜実施する。また、子育て支援講演会、関係機関向け研修会・内部研修会を開催し、職員の専門性強化を図るとともに、児童虐待防止の普及啓発を実施していく。		児童虐待防止には、予防、早期発見の推進及び関係機関との連携の強化が必要不可欠である。前年度の取組や実績を踏まえ、現行の活動を継続していく。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼要保護児童対策地域協議会代表者会議 1 回、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議 3 回、児童相談所との児童虐待相談進行管理会議 4 回、虐待予防分科会 1 2 回、個別ケース検討会議 延 1 2 6 回、事例検討会（助言者有） 延 1 7 回 ▼子育て支援講演会 1 回 ▼関係機関向け研修会 2 回、内部研修会 4 回 ▼児童虐待防止普及啓発 5 回		複雑化する児童虐待事例に対応するため、内部研修会や事例検討会を適宜開催し、職員の専門性強化を図った。また、要保護児童対策地域協議会や関係機関向け研修会の開催をとおして、関係機関との連携強化と児童虐待防止の普及啓発活動を実施した。また、市民に対して、子育て支援講演会を実施する等、育児不安の解消や児童虐待防止の普及啓発を行った。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進管理分科会、虐待予防分科会、個別ケース検討会議、及び事例検討会を適宜実施する。また、子育て支援講演会、関係機関向け研修会・内部研修会を開催し、職員の専門性を強化するとともに、児童虐待防止の普及啓発を実施していく。	児童虐待防止には、予防、早期発見の推進及び関係機関との連携の強化が必要不可欠である。前年度の取組や実績を踏まえ、現行の活動を継続していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	要保護児童対策地域協議会や児童虐待防止普及啓発活動等をおとして、関係機関との連携強化や児童虐待予防の推進を図ってきた。今後も現行の取り組みを継続し、児童虐待の未然防止に向けた体制強化に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 児童虐待により入院及び死亡した件数	0	計画値 当初値	0	0	0	0	0	児童虐待による死亡事例を出さないと目標に掲げている。 児童虐待防止には予防や早期発見が重要であることから、児童虐待防止の普及啓発を行っていく。
		計画値 補正值	-	-	-	0	平成29年度	
	件	実績	0	0	0	0	-	
② 市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動を行った回数	1	計画値 当初値	2	2	2	2	2	
		計画値 補正值	-	-	4	-	平成29年度	
	回	実績	4	4	4	5	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,927,000	4,610,000	4,424,000	4,988,000	4,451,000	4,430,000
国 庫 支 出 金	2,630,000	1,479,000	1,439,000	1,179,000	1,464,000	1,478,000
都 支 出 金	0	0	1,439,000	1,179,000	1,464,000	1,478,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,297,000	3,131,000	1,546,000	2,630,000	1,523,000	1,474,000
予 算 現 額	4,927,000	4,607,000	4,335,000	4,988,000	4,451,000	0
決 算 額	3,489,563	3,684,584	3,212,518	3,957,943	3,916,363	0
国 庫 支 出 金	875,000	821,000	1,104,000	1,320,000	1,305,000	0
都 支 出 金	353,000	196,000	1,104,000	1,320,000	1,305,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,261,563	2,667,584	1,004,518	1,317,943	1,306,363	0
執 行 率	70.8%	80.0%	74.1%	79.3%	88.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.45	1.48	1.50	1.50	1.72	
職 員 人 件 費	11,588,934	11,268,357	11,686,865	11,688,755	13,212,393	
嘱 託 員 数	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	
嘱 託 員 人 件 費	971,423	1,005,217	1,634,742	1,608,829	1,560,200	
(間接経費)						
間 接 経 費	3,410,958	3,590,217	4,134,532	3,958,356	3,811,767	
総 コ ス ト	19,460,878	19,548,375	20,668,656	21,213,882	22,500,723	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
要保護児童対策地域協議会や個別ケース検討会議を適宜開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭への適切な支援の実施及び社会資源の提供に努めた。また、関係機関向け研修会等をととして、児童虐待についての普及啓発や、関係機関職員の意識向上を図った。更に内部研修会や事例検討会を実施し、児童虐待事例に対応する職員の専門性強化を図った。 その他、育児不安を抱える保護者等を対象に開催した「子育て支援講演会」では、発達障害や養育家庭（里親）についての講義を行った。更に、市民協働事業である「子育てひろばのわ」や市民活動センタープラッツの開館に伴うイベント等も活用し、児童虐待防止普及啓発活動を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
児童虐待の未然防止や早期発見と、子どもに関わる関係機関職員の専門性強化や意識向上を図るため、個別ケース検討会議等を適宜実施していく。 また、妊娠期からの切れ目ない支援を実施するため、特に関係機関との情報共有と連携の強化を図っていく。 更に、市民に対しても児童虐待防止や育児不安解消のための講演会等を開催し、普及啓発活動を継続して実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0523000	要保護児童対策地域協議会運営費	314,000	281,684	209,000
2	01	15	10	10	0544000	児童虐待防止ネットワーク事業費	4,137,000	3,634,679	4,221,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,451,000	3,916,363	4,430,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		育児不安解消支援事業			事務事業コード	10070200
概要		支援が必要な子育て家庭等への訪問サービス、子育てに関する情報提供やプログラムの実施などにより育児不安の解消を図る。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法				
市関連事業		児童虐待防止事業、子どもと家庭の総合相談事業				
対象		妊婦のいる家庭及び18歳未満の子どもを養育している家庭				
実施の背景		核家族化や地域の繋がりの希薄化が進むなかで、子育て中の親の負担感や不安、孤立感が高まっており、子育て中の親が安心して子育てができる環境を推進していくためのきめ細やかな取組が求められている。				
事業目標		育児に係る不安の解消や負担感の軽減を図ることにより、子育て中の親が安心して子育てができる環境を推進し、もって児童虐待の未然防止を図る。				
事業内容		○親支援事業・・・子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動で子育て不安や負担などを話し合いながら子育て力を身につけ、また、親が子への関わりを学ぶプログラムを行い、親子関係の改善と、子育て力の向上を図る事業 ○育児支援家庭訪問事業・・・定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が職員に代わって訪問し、育児不安の軽減や児童虐待の予防を図る事業 ○産前産後家庭サポート事業・・・出産前後の妊産婦のいる家庭などに援助員を派遣し、育児や家事等の支援を行う事業 ○子育て情報等推進事業・・・子育てに関する情報を子育てサイトやメール配信サービス、子育て情報誌などにより提供する事業				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○親支援事業の実施 3グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 訪問対象世帯 67世帯 訪問回数 818回 ○産前産後サポート事業の実施 新規登録世帯 220世帯 ○多様な手段による子育て情報の提供	育児不安を抱える保護者に対して支援を行う親支援事業の効果的な実施を目指し、参加者へのきめ細かい支援を実施するとともに、新たな参加者を発掘して参加者増を図る等、市民の育児不安の解消や負担感の軽減に努めた。 子育て情報の提供の充実を図るため、平成29年4月のリニューアルに向けて子育てサイト・アプリの構築を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
○親支援事業の実施　３グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 ○産前産後家庭サポート事業の実施 ○多様な手段による子育て情報の提供		親支援事業や、産前産後家庭サポート事業の実施により、育児不安を抱える保護者にきめ細やかな情報や支援を提供し育児に係る不安の解消等を図る。子ども・子育て支援計画における目標を達成できるよう、現行の取組を継続して実施する。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○親支援事業の実施　３グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施　訪問対象世帯　７３世帯　訪問回数　９５３回 ○産前産後家庭サポート事業の実施　新規登録世帯　２１３世帯 ○多様な手段による子育て情報の提供		子育て情報の提供の充実を図るため、平成２９年４月に子育てサイトのリニューアル及びアプリ配信を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
○親支援事業の実施 3グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 ○産前産後家庭サポート事業の実施 ○多様な手段による子育て情報の提供	親支援事業や、産前産後家庭サポート事業の実施により、育児不安を抱える保護者にきめ細やかな情報や支援を提供し育児に係る不安の解消等を図る。子ども・子育て支援計画における目標を達成できるよう、現行の取組を継続して実施する。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	国や都の施策の動向を注視し、先進自治体の取り組みを情報収集・検証する等、育児不安解消に資するより効果的な支援を検討しつつ、現行の取り組みを継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 親支援事業参加延人数	149	計画値 当初値	150	150	150	150	150	親支援事業は対人関係や精神面、育児不安を抱える参加者が多いため、複数人が参加するグループへの継続的な参加に繋げることが困難だが、参加者へのきめ細かなフォローと新たな参加ニーズの発掘により効果的な事業実施を図っていく。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	162	150	173	170	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	16,070,000	15,196,000	14,197,000	14,190,000	13,063,000	13,255,000
国庫支出金	6,679,000	0	2,043,000	2,056,000	2,005,000	1,904,000
都 支 出 金	2,277,000	7,297,000	6,828,000	6,830,000	6,261,000	6,260,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	200,000
一 般 財 源	7,114,000	7,899,000	5,326,000	5,304,000	4,797,000	4,891,000
予 算 現 額	16,070,000	15,199,000	14,571,000	14,676,000	13,063,000	0
決 算 額	13,146,941	14,260,213	14,043,455	12,618,137	11,469,228	0
国庫支出金	0	2,078,000	1,850,000	1,542,000	1,736,000	0
都 支 出 金	6,387,000	6,701,000	6,364,000	6,352,000	6,045,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	6,759,941	5,481,213	5,829,455	4,724,137	3,688,228	0
執 行 率	81.8%	93.8%	96.4%	86.0%	87.8%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.30	2.65	2.47	2.99	3.01	
職 員 人 件 費	18,382,446	20,176,451	19,244,370	23,299,584	23,121,688	
嘱 託 員 数	0.9	0.9	0.9	0.9	1	
嘱 託 員 人 件 費	2,914,269	3,015,651	2,942,535	2,895,891	3,120,400	
(間接経費)						
間 接 経 費	6,237,182	7,160,265	6,966,686	7,699,002	6,885,218	
総 コ ス ト	40,680,839	44,612,579	43,197,046	46,512,614	44,596,534	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成15年度は、多胎児家庭ホームヘルプサービス事業を開始。以後、対象世帯の拡大等により事業拡充を図り現行の産前産後家庭サポート事業に至る。平成18年度は、親支援事業、育児支援家庭訪問事業を開始。平成23年度は、子育て情報誌「子育てのたまて箱」を民間企業との協働事業によりリニューアル。平成24年度は、子育てサイト「ふわっと」を開設。メール配信サービスによる「出産・子育て」情報の配信を開始。親支援事業を3グループに拡大。平成25年度は、テレビ広報における子育て情報コーナーを実施。平成27年度は、育児不安を抱える世帯のニーズに対応するため、育児支援訪問事業の訪問世帯数が増加した。平成28年度は、親支援事業の効率的な実施を目指し、参加者増を図る等、昨年度に引続き育児不安を抱える世帯のニーズに合わせた支援を実施した。平成29年度は、子育てサイト「ふわっと」のリニューアル及びアプリの配信を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
○育児不安の解消に資するより有効な支援策について、国や都の動向を注視しつつ先進自治体の取組みを情報収集・検証する等、今後も引き続き研究していく必要がある。 ○相談・支援を行う利用者支援事業について、平成30年度に母子保健型の利用者支援事業を開始し、連携型の「子育て世代包括支援センター事業」を開始するほか、地域子育て支援センター「はぐ」での基本型の利用者支援事業を開始する。今後も、利用者支援事業の提供体制について、様々な資源の活用を視野に関係課と調整しつつ検討していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0541500	子育て情報等推進事業費	2,021,000	1,999,020	2,705,000
2	01	15	10	10	0543000	親支援事業費	1,445,000	1,207,450	1,400,000
3	01	15	10	10	0545000	育児支援家庭訪問事業費	6,017,000	5,209,060	5,712,000
4	01	15	10	10	0550000	産前産後家庭サポート事業費	3,580,000	3,053,698	3,438,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,063,000	11,469,228	13,255,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子どもと家庭の総合相談事業				事務事業コード	10070300
概要	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市子ども家庭支援センター総合相談事業実施要綱					
市関連事業	親支援事業、育児支援家庭訪問事業、児童虐待防止ネットワーク事業等					
対象	妊娠中及び18歳までの子どもがいる保護者、親族、子ども自身					
実施の背景	育児不安や悩みの解消、軽減を図り、児童虐待を未然に防止するためには、子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談の実施が必要であり、その取組が市に求められている。					
事業目標	育児不安や悩みの解消、軽減を図るとともに、子育てをする保護者の精神的な安定と家庭環境の改善を図り、児童虐待を未然に防止する。					
事業内容	子ども家庭支援センター「たち」で子どもと家庭に関するあらゆる相談を、電話、面接相談、メールなどで対応するとともに専門相談員が支援が必要な家庭に家庭訪問を実施し、必要に応じて関係機関と連携して支援に繋げる。 また、児童虐待対応力強化のため、児童相談所を始めとした関係機関との連携を強化し、児童虐待防止を図る。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童虐待への対応力強化のため、児童相談所を始めとした関係機関との連携強化を図るとともに、育児不安や子育ての悩みを抱える子育て家庭に寄添った相談対応を実施した。 ▼新規相談受理件数 994件 ▼相談員支援活動件数 21, 162件	新規相談受理件数と相談員支援活動件数がともに前年度より増加している。中でも、虐待には至らないものの養育に何らかの課題を抱えている養育困難の相談が増加傾向にあったため、関係機関との綿密な情報共有と連携強化により適切な支援の実施を図り、児童虐待の防止に努めてきた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
子ども家庭支援センター「たち」を中心として、電話、面接、メール等で、子どもと家庭の総合相談に対応する。また、支援を必要とする家庭に対し相談員や専門訪問員が家庭訪問を実施し、適宜関係機関との情報共有を行う等、必要な支援に繋いでいく。	第6次府中市総合計画にある、子ども家庭支援センター「たち」での子どもと家庭の総合相談を継続して実施し、児童虐待の早期発見や防止、相談支援の対応に尽力するとともに、様々な社会資源を活用し、利用者のニーズに合った適切な支援を行う。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童虐待への対応力強化のため、児童相談所を始めとした関係機関との連携強化を図るとともに、育児不安や子育ての悩みを抱える子育て家庭に寄添った相談対応を実施した。 ▼新規相談受理件数 975件 ▼相談員支援活動件数 21, 611件	きめ細やかな支援を必要とする家庭が多く、相談員支援活動件数は前年度より増加している。新規相談受理件数については、虐待には至らないものの養育に何らかの課題を抱えている養育困難の相談が増加傾向にあったため、関係機関との綿密な情報共有と連携強化により適切な支援の実施を図り、児童虐待の防止に努めてきた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
子ども家庭支援センター「たち」を中心として、電話、面接、メール等で、子どもと家庭の総合相談に対応する。また、支援を必要とする家庭に対し相談員や専門訪問員が家庭訪問を実施し、適宜関係機関との情報共有を行う等、必要な支援に繋いでいく。	第6次府中市総合計画にある、子ども家庭支援センター「たち」での子どもと家庭の総合相談を継続して実施し、児童虐待の早期発見や防止、相談支援の対応に尽力するとともに、様々な社会資源を活用し、利用者のニーズに合った適切な支援を行う。	

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	子ども家庭支援センター「たち」を中心として、子どもと家庭の総合相談を継続し、児童虐待の防止を図る。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	2.95	3.05	3.16	3.16	3.26	
職 員 人 件 費	23,577,486	23,221,953	24,620,328	24,624,309	25,042,094	
嘱 託 員 数	1.8	1.8	2.6	2.6	1.5	
嘱 託 員 人 件 費	5,828,539	6,031,301	8,500,656	8,365,908	4,680,600	
(間接経費)						
間 接 経 費	9,258,325	9,782,346	11,907,462	11,400,073	8,172,984	
総 コ ス ト	38,664,349	39,035,600	45,028,446	44,390,291	37,895,678	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 子ども家庭支援センターでの新規相談件数は年々増加している。相談の傾向としては、経済困窮や保護者の傷病等複合的な課題を抱える養育困難家庭の相談が増加している。 なお、要保護児童対策地域協議会や研修会等をとおして、関係機関との連携強化や支援体制の周知を図ってきたことから関係機関からの相談も増加傾向にあり、児童虐待や養育困難家庭を早期に発見し、相談、支援につなげる体制が構築されてきている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 児童虐待や要支援家庭の支援については未然防止、早期発見、早期対応及び重篤化防止が重要なことから、要保護児童対策地域協議会や個別ケース検討会議等をとおして、今後も関係機関との連携を強化していく。なお、児童虐待や養育困難家庭の相談は年々増加傾向にあり、相談に対応する職員の専門性強化の必要性が高まっているため、研修会や事例検討会により職員の専門性強化を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		子ども家庭支援センター管理運営事業				事務コード	10070400
概要		子ども家庭支援センターの管理運営					
総合計画	基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成16年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市子ども家庭支援センター条例					
市関連事業		要保護児童対策地域協議会運営事業、育児支援家庭訪問事業、親支援事業、児童虐待防止ネットワーク事業等					
対象		妊娠中及び18歳未満の子どもを持つ家族					
実施の背景		平成16年、児童福祉法の改正により、子どもと家庭の相談対応が市の業務として法定化されたことに伴い、平成17年3月、子育て支援の中核施設として子ども家庭支援センター「たち」を開設。児童虐待防止を図る態勢の強化に努めてきている。					
事業目標		子育て支援の中核施設として、地域の関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークを構築することにより、児童虐待の早期発見・早期対応及び発生予防など迅速かつ適切な支援を行い、児童虐待の防止を図る。					
事業内容		子ども家庭支援センターで交流ひろばを提供し、親子が楽しく参加、交流できる各種交流事業の開催や、保護者の育児疲れなどリフレッシュを目的に一時預かりを行う一時保育事業や、子育て支援ボランティア養成のための講座の開催、また、各種子育て講座等の開催を行う。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼子ども家庭支援センター「たち」交流ひろば利用者 延141, 892人 ▼一時預かり（リフレッシュ保育）利用者 延2, 730人 ▼子育て支援ボランティア養成講座 3回 ▼各種子育て講座等の開催 交流会2種26日・講座4種7日 ▼子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろば利用者数 延7, 525人	交流ひろば及びしらとりひろばの利用促進を図るため、広報やホームページ等を通じて、市民への情報発信を行った。また、子育て家庭の仲間作りや育児不安の解消のため、子育て講座や交流会を随時実施した。また、子育て支援の拠点施設として、利用者が安心・安全に施設を利用できるように、施設の一部改修や修繕等適切な施設管理及び運営を行った。また、老朽化の進んだ電話機及び監視カメラ等の入替えを実施した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▼子ども家庭支援センター「たち」交流ひろばの実施 ▼一時預かり（リフレッシュ保育）の実施 ▼子育て支援ボランティア養成講座の実施 ▼各種子育て講座等の実施 ▼子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろばの実施		子育て支援の拠点施設として、現行どおりの取組を継続して実施するとともに、利用者のニーズを的確に把握し、事業実施を図っていく。 開設後10年以上が経過し、施設の老朽化及び機器の劣化等が進んでいるため、施設が継続的に安全・快適に利用できるよう必要な措置を講ずる。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼子ども家庭支援センター「たち」交流ひろば利用者 延130, 429人 ▼一時預かり（リフレッシュ保育）利用者 延2, 706人 ▼子育て支援ボランティア養成講座 1回 ▼各種子育て講座等の開催 交流会2種26日・講座4種7日 ▼子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろば利用者数 延5, 931人		交流ひろば及びしらとりひろばの利用促進を図るため、広報や子育てサイト「ふわっと」のアプリ配信等を通じて、市民への情報発信を行った。また、子育ての仲間作りや育児不安の解消のため、講座や交流会を随時実施した。ボランティア養成講座については参加者数に偏りがあったため、レベルアップ講座のみを定例実施とし、入門講座は希望申込に合わせて個別で実施した。また、利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、施設の一部改修や修繕等適切な施設管理及び運営を行った。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼子ども家庭支援センター「たち」交流ひろばの実施 ▼一時預かり（リフレッシュ保育）の実施 ▼子育て支援ボランティア養成講座の実施 ▼各種子育て講座等の実施 ▼子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろばの実施	子育て支援の拠点施設として、現行どおりの取組を継続して実施するとともに、利用者のニーズを的確に把握し、事業実施を図っていく。開設後10年以上が経過し、施設の老朽化及び機器の劣化等が進んでいるため、施設が継続的に安全・快適に利用できるよう必要な措置を講ずる。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	子育て支援の拠点施設として、現行どおりの取組を継続していく。なお、施設の老朽化及び機器の劣化等が進んでいるため、必要な措置を適宜講じていく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	142,580,000	135,290,000	133,474,000	137,449,000	133,573,000	136,286,000
国庫支出金	10,280,000	0	11,092,000	11,905,000	14,412,000	14,219,000
都 支 出 金	37,023,000	74,177,000	62,230,000	49,377,000	40,382,000	38,658,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,320,000	4,704,000	4,304,000	4,929,000	6,028,000	6,200,000
一 般 財 源	90,957,000	56,409,000	55,848,000	71,238,000	72,751,000	77,209,000
予 算 現 額	144,537,000	135,290,000	133,524,000	137,449,000	135,418,000	0
決 算 額	139,593,673	132,246,191	132,284,642	134,791,292	134,787,561	0
国庫支出金	69,000	16,360,000	13,375,000	12,914,000	14,393,000	0
都 支 出 金	57,499,000	68,720,000	60,181,000	60,917,000	61,348,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,273,600	4,513,200	5,210,200	6,510,038	6,458,800	0
一 般 財 源	77,752,073	42,652,991	53,518,442	54,450,254	52,587,761	0
執 行 率	96.6%	97.8%	99.1%	98.1%	99.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.98	1.08	1.09	1.09	1.50	
職 員 人 件 費	7,832,521	8,222,855	8,492,455	8,493,828	11,522,436	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	1,910,136	2,178,334	2,253,320	2,157,304	2,575,518	
総 コ ス ト	149,336,330	142,647,380	143,030,417	145,442,424	148,885,515	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
一時預かり事業や交流ひろば事業を実施し、子育ての負担軽減や安心して遊べる環境の維持管理に努めた。また、子育て支援ボランティア養成講座を実施し、ボランティア活動の普及啓発を促すとともに、子育て家庭に関わる支援者の養成を図った。また、利用者に対しては、子育て家庭の仲間作りや育児不安の解消のため、交流会や講座を実施したほか、防災意識向上のため利用者参加型の防災訓練を実施する等、安心・安全で利用しやすいひろば運営に努めてきた。なお、経年劣化した備品や設備については適宜対応し、安全な環境づくりに努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ひろばの利用者がより安全に楽しく利用できるよう、各講座の内容を更に充実させると共に、利用者相互の交流が図れるよう工夫していく。また、開設10年以上が経過し、経年劣化した箇所などが増加してきているため、今後も継続して適切な修繕等を検討、実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	12	0570000	子ども家庭支援センター運営会議運営費	237,000	156,156	236,000
2	01	15	10	12	0571000	施設管理運営費 業務運営委託料	88,911,000	88,911,000	88,330,000
3	01	15	10	12	0572000	施設管理運営費 管理委託料	10,727,000	12,219,552	12,548,000
4	01	15	10	12	0573000	施設管理運営費 光熱水費	7,410,000	7,568,176	7,363,000
5	01	15	10	12	0574000	施設管理運営費 諸経費	7,152,000	6,898,237	8,461,000
6	01	15	10	12	0575000	負担金 くるる管理組合	19,052,000	18,950,440	19,264,000
7	01	15	10	12	0576000	負担金 くるる出店者協議会	84,000	84,000	84,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							133,573,000	134,787,561	136,286,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		母子健康手帳交付事業		事務事業コード	10070500
概要		妊婦へ母子健康手帳を交付する。			
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		母子保健法			
市関連事業					
対象		妊婦			
実施の背景		母子保健法に基づき、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊婦へ母子健康手帳を交付する。			
事業目標		母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対して、母子健康手帳の交付を適正に行う。			
事業内容		母子健康手帳は、保健センター分館や東西出張所においても交付しており、市役所本庁舎では子育て支援課において交付している。これは、母親へ子育て等に関する情報を適切に提供し、また、育児に対して不安を感じている母親を早期に発見するためのものである。			

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
母子健康手帳を交付するとともに、要支援妊婦について関係機関との情報共有を行い、必要な支援につなげた。	母子健康手帳の適正な交付を行い、要支援妊婦と判断される者について、必要な支援につなげることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
引き続き適正に母子健康手帳を交付する。	引き続き適正に母子健康手帳を交付するとともに、母子健康手帳を交付した妊婦のうち、要支援妊婦と判断される者について、関係機関の支援につなげられるようにしていく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
母子健康手帳を交付するとともに、要支援妊婦について関係機関との情報共有を行い、必要な支援につなげた。	母子健康手帳の適正な交付を行い、要支援妊婦と判断される者について、必要な支援につなげることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☒ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
平成30年度より、母子健康手帳の交付時に保健師等の専門職が面談を実施するため、健康推進課のみでの交付となる。	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センター事業開始に伴い、母子健康手帳の交付時に保健師等の専門職が面談を実施するため、健康推進課で交付することとなった。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	C 2 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センター事業開始に伴い、母子健康手帳の交付時に保健師等の専門職が面談を実施するため、健康推進課で交付することとなった。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	0.13	0.73	0.74	1.04	1.04	
職 員 人 件 費	1,039,008	5,558,041	5,765,520	8,104,203	7,988,889	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	253,385	1,472,392	1,529,776	2,058,345	1,785,692	
総 コ ス ト	1,292,393	7,030,433	7,295,296	10,162,548	9,774,581	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
母子健康手帳を交付した妊婦のうち、要支援妊婦と判断される者について、関係機関の支援につなげた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
母子健康手帳を交付した妊婦のうち、支援が必要な妊婦と判断される者について、子ども家庭支援センターたちと緊密に連携を図り、今後さらに関係機関の支援につなげられるようにしていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童手当支給事業				事務事業コード	10080200
概要	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和53年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	児童手当法					
市関連事業						
対象	0歳から中学校修了前まで（15歳到達後最初の年度末まで）					
実施の背景	児童手当法の制定以来、家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的に始まった。					
事業目標	対象者へ適正に手当を支給する。					
事業内容	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
支給対象延児童数 390,786人	前年度に比べて支給対象延児童数が減少しているが、法令等に基づき、適正に支給した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
国の動向を注視しながら、法令等に基づき、適切に手当の支給を行っている。	児童手当の制度の見直しについて議論がされているようであるが、国の動向について注視しながら適正に対応する。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
支給対象延児童数 390,190人	前年度に比べて支給対象延児童数が減少しているが、法令等に基づき、適正に支給した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
国の動向を注視しながら、法令等に基づき、適切に手当の支給を行っている。	児童手当の制度の見直しについて議論がされているようであるが、国の動向について注視しながら適正に対応する。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	当該事業は、国の法令等に基づき実施しているため、動向を注視しながら対応していく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	2	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	2	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置づけられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,099,177,000	4,186,460,000	4,172,432,000	4,109,977,000	4,114,848,000	4,091,597,000
国庫支出金	2,853,772,000	2,921,228,000	2,910,868,000	2,853,352,000	2,858,184,000	2,842,744,000
都 支 出 金	612,874,000	623,396,000	622,276,000	620,224,000	620,298,000	616,648,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	632,531,000	641,836,000	639,288,000	636,401,000	636,366,000	632,205,000
予 算 現 額	4,093,195,000	4,072,414,000	4,095,084,000	4,058,515,000	4,057,589,000	0
決 算 額	4,048,122,293	4,067,568,374	4,084,035,591	4,055,074,511	4,039,542,297	0
国庫支出金	2,817,764,665	2,830,872,998	2,850,446,999	2,826,864,331	2,827,875,999	0
都 支 出 金	606,907,665	623,396,000	607,667,665	606,127,831	609,327,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	623,449,963	613,299,376	625,920,927	622,082,349	602,339,298	0
執 行 率	98.9%	99.9%	99.7%	99.9%	99.6%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.33	2.41	2.46	2.46	3.89	
職 員 人 件 費	26,614,585	18,349,150	19,166,458	19,169,557	29,881,517	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	6,490,567	4,860,912	5,085,474	4,868,778	6,679,177	
総 コ ス ト	4,081,227,445	4,090,778,436	4,108,287,523	4,079,112,846	4,076,102,991	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成24年度に子ども手当から児童手当に変わって以降、大幅な制度改正の可能性は低いですが、引き続き国の動向を注視する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0529000	児童手当費	4,114,848,000	4,039,542,297	4,091,597,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,114,848,000	4,039,542,297	4,091,597,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		子育て家庭医療費等助成事業			事務事業コード	10080300
概要		子どもが健康保険診療でかかった医療費の自己負担分を助成する。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減		事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		府中市子ども医療費助成条例、児童福祉法、府中市助産施設入所等に関する規則				
市関連事業						
対象		医療費助成…１５歳に達してから最初の３月３１日までの児童 助産施設入所費…生活保護受給者、市民税非課税世帯、所得税8,400円以下で出産一時金39万円以下の世帯				
実施の背景		子育て家庭の経済的負担の軽減を図るべく、子ども医療費の助成を段階的に拡大してきており、平成２１年１０月からは１５歳に達してから最初の３月３１日までの全児童に全額医療費の助成を行うことになった。				
事業目標		子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。				
事業内容		医療費助成…１５歳に達してから最初の３月３１日までの児童に対し、医療証を交付し、医療機関等窓口で保険証と合わせて医療証を提示することにより、かかった医療費の自己負担分の助成を行う。 助産施設入所費…出産に係る費用を助成する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療費助成…健康保険診療の自己負担分を全額助成。 延対象者数…乳幼児 180, 386人 子ども 238, 714人 助産施設入所費…5人	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
現状のまま制度を継続する。	医療費助成及び助産施設入所費は、いずれも東京都の制度をベースとして運営している事業であり、また、子育て家庭にとって負担軽減を図る有効な事業であることから、現状のまま継続していく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療費助成…健康保険診療の自己負担分を全額助成。 延対象者数…乳幼児 175, 938人 子ども 241, 950人 助産施設入所費…5人	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
現状のまま制度を継続する。	医療費助成及び助産施設入所費は、いずれも東京都の制度をベースとして運営している事業であり、また、子育て家庭にとって負担軽減を図る有効な事業であることから、現状のまま継続していく。	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	事業の見直しについては、制度の動向を注視しつつ検討していくこととなるが、医療費助成については、他市に比べて充実した内容であるため、現状のまま継続して実施することが望ましい。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,040,936,000	1,094,611,000	1,035,310,000	1,100,563,000	1,150,079,000	1,153,144,000
国庫支出金	1,546,000	1,404,000	1,350,000	1,589,000	1,656,000	1,711,000
都 支 出 金	602,227,000	620,798,000	601,563,000	620,583,000	617,244,000	618,289,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	50,157,000	45,118,000	122,000	81,000	81,000	81,000
一 般 財 源	387,006,000	427,291,000	432,275,000	478,310,000	531,098,000	533,063,000
予 算 現 額	1,060,573,000	1,059,611,000	1,100,493,000	1,145,575,000	1,149,149,000	0
決 算 額	1,014,133,952	1,041,472,207	1,080,447,691	1,140,071,322	1,134,045,506	0
国庫支出金	814,880	689,655	1,826,373	1,322,865	866,780	0
都 支 出 金	633,656,440	642,165,827	670,714,186	704,318,432	702,011,389	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	190,000	60,000	90,400	0	130,800	0
一 般 財 源	379,472,632	398,556,725	407,816,732	434,430,025	431,036,537	0
執 行 率	95.6%	98.3%	98.2%	99.5%	98.7%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.03	2.37	2.41	2.66	2.84	
職 員 人 件 費	24,216,875	18,044,599	18,776,896	20,728,058	21,815,812	
嘱 託 員 数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.05	
嘱 託 員 人 件 費	323,808	335,072	326,948	321,766	156,020	
(間接経費)						
間 接 経 費	6,100,743	4,981,931	5,188,838	5,462,531	4,962,165	
総 コ ス ト	1,044,775,378	1,064,833,810	1,104,740,373	1,166,583,677	1,160,979,503	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成21年10月 義務教育就学児童の助成範囲を保険診療全額へ拡大した。この対象年齢の引き上げと所得制限の撤廃、助成範囲の拡大により、子育て家庭の経済的負担の軽減が可能となった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
助成対象児童のいる家庭への制度の周知が重要になるが、そのための有効な手段の検討が課題として挙げられる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0538000	助産施設入所費	3,556,000	1,973,452	3,745,000
2	01	15	10	27	0634000	医療助成事業費	1,146,523,000	1,132,072,054	1,149,399,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,150,079,000	1,134,045,506	1,153,144,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭等対象手当支給事業				事務事業コード	10090100
概要	母子・父子家庭等への経済的支援					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	児童扶養手当法、府中市児童育成手当条例ほか					
市関連事業						
対象	死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者。					
実施の背景	離婚や死別など生活状況の激変を少しでも緩和するため、母子・父子家庭等への経済的支援を一時的に行うことにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業目標	死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者に対して適正に手当を支給する。					
事業内容	児童扶養手当…死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者で本人及び扶養義務者等の所得が一定の金額未満の方に口座振込にて前月分までの手当を支払月（4月・8月・12月）に支給する。 児童育成手当…死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者で本人及び扶養義務者等の所得が一定の金額未満の方に口座振込にて前月分までの手当を支払月（6月・10月・2月）に支給する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
児童扶養手当 全部支給：862人 一部支給：714人 第2子加算：586人 第3子以降加算：151人 児童育成手当 育成手当：3,421人 障害手当：246人	児童扶養手当の第2子以降加算額の増額について、法令等に基づき、適正に支給を行なった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）	
母子・父子家庭等への経済的支援を行い、自立支援や児童の福祉の増進を図っていく。	国の制度改正の動向を注視しつつ、法令等に基づき、適正に手当の支給をしていく。	
H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
児童扶養手当 全部支給：778人 一部支給：756人 第2子加算：562人 第3子以降加算：131人 児童育成手当 育成手当：3,298人 障害手当：232人	法令等に基づき適正に支給し、母子・父子家庭等への経済的支援を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
母子・父子家庭等への経済的支援を行い、自立支援や児童の福祉の増進を図っていく。	国の制度改正の動向を注視しつつ、適正に手当の支給をしていく。	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	2	国の法令等に基づく制度であるため、動向を注視しつつ対応していくこととなる。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,341,840,000	1,391,912,000	1,367,885,000	1,370,089,000	1,412,899,000	1,374,414,000
国庫支出金	245,555,000	257,936,000	255,186,000	255,748,000	269,521,000	262,506,000
都 支 出 金	597,150,000	610,122,000	594,432,000	598,044,000	597,300,000	581,100,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	499,135,000	523,854,000	518,267,000	516,297,000	546,078,000	530,808,000
予 算 現 額	1,354,213,000	1,336,888,000	1,360,171,000	1,369,140,000	1,353,498,000	0
決 算 額	1,336,082,431	1,332,316,237	1,354,967,456	1,365,070,438	1,329,804,590	0
国庫支出金	248,232,083	248,079,213	255,085,963	258,336,503	253,394,306	0
都 支 出 金	580,729,500	580,863,337	583,348,500	581,951,000	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	507,120,848	503,373,687	516,532,993	524,782,935	1,076,410,284	0
執 行 率	98.7%	99.7%	99.6%	99.7%	98.2%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.14	3.12	3.18	3.38	3.78	
職 員 人 件 費	25,096,036	23,754,916	24,776,153	26,338,660	29,036,539	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	6,120,234	6,292,966	6,573,906	6,689,622	6,490,306	
総 コ ス ト	1,367,298,701	1,362,364,119	1,386,317,515	1,398,098,720	1,365,331,435	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
手当というかたちでひとり親家庭への経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進することができた。 平成28年8月分から児童扶養手当の第2子以降の加算額が増額された。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ひとり親家庭のさらなる自立の拡大を支援する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0530000	児童育成手当費	598,876,000	560,743,571	582,570,000
2	01	15	10	10	0531000	児童扶養手当費	814,023,000	769,061,019	791,844,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,412,899,000	1,329,804,590	1,374,414,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭自立支援事業		事務事業コード	10090200
概要					
ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援を行う。					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、その他					
市関連事業					
対 象					
ひとり親家庭					
実施の背景					
ひとり親家庭では、経済的・精神的に負担感の多い生活環境にある家庭も多く、そうした家庭において健康で文化的な生活と児童の健やかな成長とが保障されるよう公的な支援が求められている。					
事業目標					
ひとり親家庭の家庭生活及び職業生活の安定と向上を図る。					
事業内容					
○経済的理由等により子の養育に支障がある母子を支援施設に入所させ、自立への支援を行う。 ○ひとり親家庭の経済的自立のため、生活設計に関するセミナーの開催や資格取得の支援など、就労につなげるための支援を行う。 ○ひとり親家庭に対してホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等の必要な支援を行う。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
教育訓練給付金の支給 2人 高等職業訓練促進費の支給 7人 生活設計に関するセミナーの開催 2回 ホームヘルプ 派遣時間 7, 240時間 派遣時間 (付加) 2, 706時間 派遣回数 1, 327回	ひとり親家庭に対して自立に向けた支援を適切に行った。	



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
新規事業として高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を開始。 教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進費の支給 生活設計に関するセミナーの実施 ホームヘルプの実施	現行の取組を継続して実施する。 なお、教育訓練給付金については一部見直しを行う。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
教育訓練給付金の支給 4人 高等職業訓練促進費の支給 9人 高卒認定事業の支給 0人 生活設計に関するセミナーの実施 2回 ホームヘルプ 派遣時間 3, 926時間 派遣時間 (付加) 1, 258時間 派遣回数 719回	ひとり親家庭に対して自立に向けた支援を適切に行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進費の支給 高卒認定事業の支給 生活設計に関するセミナーの実施 ホームヘルプの実施	現行の取組を継続して実施する。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国及び都の制度改正があり、事業の見直しを行う予定。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数	87	計画値	当初値	92	96	101	105	・ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数は減少傾向にある。 ・母子自立支援プログラム策定数は基準値より少ない実績値となった。母子自立支援プログラムの策定を利用せず、ハローワークへ一般の枠で相談に行った方が多かったことが想定される。
		計画値	補正值	-	-	-	60	
	世帯	実績		91	85	77	59	
② 母子自立支援プログラムの策定数	21	計画値	当初値	24	27	30	33	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	件	実績		12	12	12	10	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	62,650,000	42,695,000	40,751,000	44,268,000	46,761,000	42,785,000
国庫支出金	19,752,000	18,755,000	17,537,000	16,992,000	18,184,000	18,457,000
都 支 出 金	26,377,000	13,001,000	12,012,000	15,990,000	16,827,000	13,589,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	778,000	690,000	251,000	423,000	279,000	241,000
一 般 財 源	15,743,000	10,249,000	10,951,000	10,863,000	11,471,000	10,498,000
予 算 現 額	62,650,000	37,762,000	51,275,000	50,538,000	38,494,000	0
決 算 額	26,348,400	34,891,268	49,868,140	45,323,670	29,922,003	0
国庫支出金	11,647,125	12,842,429	18,585,362	19,133,331	13,185,296	0
都 支 出 金	8,084,562	12,401,404	18,807,851	14,843,102	9,860,434	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	727,800	821,600	391,720	375,250	259,470	0
一 般 財 源	5,888,913	8,825,835	12,083,207	10,971,987	6,616,803	0
執 行 率	42.1%	92.4%	97.3%	89.7%	77.7%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.28	0.75	0.80	1.40	1.42	
職 員 人 件 費	10,230,231	5,710,316	6,232,994	10,909,504	10,907,906	
嘱 託 員 数	1.8	0.4	0.4	0.4	0.2	
嘱 託 員 人 件 費	5,828,539	1,340,289	1,307,793	1,287,063	624,080	
(間接経費)						
間 接 経 費	6,003,287	2,319,522	2,480,719	3,562,520	2,781,559	
総 コ ス ト	48,410,457	44,261,395	59,889,647	61,082,757	44,235,548	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 経済的な理由等により子どもの養育に支障がある母子に対し、母子生活支援施設への入所をとおして日常生活と自立への支援を行った。ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、生活設計に関するセミナーの開催や自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進費の支給による資格取得の支援など、就労につなげるための支援を行った。 ひとり親になったばかりの頃や小学校低学年までの子どもを養育中等の理由により日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、必要な支援を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 母子生活支援施設入所費助成事業については、受入施設との連携を図りつつ、今後も引き続き母子の保護とその後の支援を行うことで母子家庭の自立を促す。 高等職業訓練促進費及び教育訓練給付金の支給制度については、母子自立支援プログラム等を活用し対象となる方への情報提供を進める。また、ひとり親セミナーについては、父子家庭の父も参加しやすい内容や広報の仕方を工夫していく。高卒認定合格支援については周知を的確に行う。 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業については、生活の安定していないひとり親家庭の支援のため継続実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0535000	母子生活支援施設入所費	22,110,000	16,442,403	23,852,000
2	01	15	10	10	0537500	ひとり親家庭自立支援事業費	9,715,000	6,994,780	8,865,000
3	01	15	10	10	0539000	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	14,936,000	6,484,820	10,068,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							46,761,000	29,922,003	42,785,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業		事務事業コード	10090300
概要		保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成する。			
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
府中市ひとり親家庭等医療費助成条例					
市関連事業					
対象					
住所要件、ひとり親家庭等要件、医療保険加入要件のいずれにも該当し、所得制限の範囲内の者					
実施の背景					
ひとり親家庭に対し、医療費を助成することにより疾病から生ずる家庭崩壊を防ぎ、その自立を支援することを目的とする福祉施策の一環として、平成2年4月から事業を開始した。					
事業目標					
ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成し、その保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業内容					
対象者に医療証を交付し、医療機関等窓口で保険証と合わせて医療証を提示することにより、かかった医療費の自己負担分の全部、または一部の助成を行う。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成した。 医療費助成件数：35, 593件	現状のまま制度を継続する。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
現状のまま制度を継続する。	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、現状のまま継続していく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成した。 医療費助成件数：37, 143件	現状のまま制度を継続する。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
現状のまま制度を継続する。	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、現状のまま継続していく。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	事業の拡充については、制度の動向や他市の状況を注視しながら検討していくこととなる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	78,529,000	81,574,000	79,051,000	83,544,000	83,299,000	83,893,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	52,352,000	54,382,000	52,700,000	55,696,000	55,533,000	55,928,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	26,177,000	27,192,000	26,351,000	27,848,000	27,766,000	27,965,000
予 算 現 額	78,967,000	81,574,000	83,081,000	83,544,000	84,229,000	0
決 算 額	78,894,608	79,802,618	81,085,243	82,211,531	84,196,376	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	52,556,000	53,019,000	53,925,000	54,723,000	55,993,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	26,338,608	26,783,618	27,160,243	27,488,531	28,203,376	0
執 行 率	99.9%	97.8%	97.6%	98.4%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.46	1.16	1.16	1.24	1.20	
職 員 人 件 費	11,668,857	8,831,956	9,037,842	9,662,704	9,217,949	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	2,845,714	2,339,692	2,398,028	2,454,180	2,060,414	
総 コ ス ト	93,409,179	90,974,266	92,521,113	94,328,415	95,474,739	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
医療費を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
所得制限額の緩和が求められるところではあるが、しばらくは、現状のままと思われる。ただし、他の医療費助成事業の内容により対象者が変わってくることは想定される。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	28	0637000	医療助成事業費	83,299,000	84,196,376	83,893,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							83,299,000	84,196,376	83,893,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名	母子・父子及び女性相談事業				事 務 事 業 コ ー ド	10090400
概 要	ひとり親家庭等の自立を支援するため、相談体制を設ける。					
総 合 計 画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根 拠 法 令 等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
市 関 連 事 業						
対 象	ひとり親家庭の父母及び女性					
実 施 の 背 景	離婚やDVの被害者が増加するなか、悩みや問題を抱えたひとり親家庭の父母や女性からの相談に応じ、必要な支援につなげる役割が行政に求められている。					
事 業 目 標	ひとり親家庭の父母や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行い、自立を促す。					
事 業 内 容	ひとり親家庭の父母や女性の生活や就労など様々な問題について、面接や電話、電子メールなどによる相談に対応する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
母子・父子相談 1, 390件 (うち父子相談 22件) 女性相談 784件	ひとり親家庭の親や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を適切に行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
母子・父子相談及び女性相談の実施	現行の取組を継続して実施する。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
母子・父子相談 2,072件 (うち父子相談 10件) 女性相談 1,003件	ひとり親家庭の親や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を適切に行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
母子・父子相談及び女性相談の実施	現行の取組を継続して実施する。	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	人件費事業であり、大幅な見直しは予定していない。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	0.36	0.81	1.81	1.81	1.81	
職 員 人 件 費	2,877,252	6,167,142	14,102,150	14,104,430	13,903,739	
嘱 託 員 数	1.1	2.5	1.5	1.5	0.75	
嘱 託 員 人 件 費	3,561,885	8,376,808	4,904,225	4,826,486	2,340,300	
(間接経費)						
間 接 経 費	2,845,714	6,676,191	6,842,650	6,551,079	4,395,551	
総 コ ス ト	9,284,851	21,220,140	25,849,024	25,481,995	20,639,590	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
母子・父子自立支援員兼婦人相談員を配置し、ひとり親家庭の父母や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ひとり親家庭の父母や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行うなど、現行の取組を継続して実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立保育所運営支援事業				事務事業コード	10100100
概要	私立保育所の運営支援					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課	
	施策	10	保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	児童福祉法					
市関連事業						
対象	私立保育園（認可保育所）					
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。					
事業目標	保育を必要とする児童を適切に保育が行えるように、私立保育所へ運営費の支弁等を行って、待機児童の解消のため定員増を図る。					
事業内容	私立保育所運営費の支弁、延長保育事業費補助金の交付 ●府中市次世代育成支援行動計画後期計画（H17～H26）及び府中市子ども・子育て支援計画（H27～H31）、第6次府中市総合計画に基づき、認可保育所の入所定員を増やす。					

2 事業計画・評価

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼市内30園の支援（入所者数 37,521人） ▼市内地域型保育事業2事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	認可保育所3園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努めた。	地域型保育事業2事業を認可し、給付費を支給した（施設の法定代理受領）。



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）	
▼市内32園の支援（予定入所者数 39,696人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	認可保育所2園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努める。 新たに地域型保育事業1事業を認可し、給付費を支給する（施設の法定代理受領）。	
H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼市内32園の支援（入所者数 39,367人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所・管外地域型保育事業への給付費の支給	認可保育所2園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努めた。	新たに地域型保育事業1事業を認可し、給付費を支給した（施設の法定代理受領）。



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
▼市内36園の支援（予定入所者数 43,548人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	認可保育所3園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努める。	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	A		府中市子ども・子育て支援計画及び第6次府中市総合計画に基づき、認可保育所等の入所定員を増やしていく。それに伴い、運営費等は増加する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
児童福祉法第24条				
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,007,926,000	4,364,004,000	5,416,045,000	7,061,024,000	7,436,799,000	8,533,395,000
国庫支出金	664,116,000	704,709,000	717,116,000	1,051,839,000	1,166,842,000	1,389,317,000
都 支 出 金	922,532,000	1,049,209,000	1,001,034,000	1,257,546,000	1,411,375,000	1,730,441,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	782,613,000	645,451,000	613,362,000	752,639,000	879,301,000	961,931,000
一 般 財 源	1,638,665,000	1,964,635,000	3,084,533,000	3,999,000,000	3,979,281,000	4,451,706,000
予 算 現 額	4,126,807,000	4,370,776,000	6,542,954,000	7,135,385,000	7,982,882,000	0
決 算 額	4,117,171,436	4,367,819,244	6,494,064,706	7,053,815,279	7,961,212,508	0
国庫支出金	649,132,354	734,069,140	937,882,300	1,101,216,650	1,255,045,690	0
都 支 出 金	1,012,299,177	1,006,404,570	1,101,572,650	1,254,403,825	1,510,638,845	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	558,366,800	589,120,550	647,820,500	748,130,550	865,674,450	0
一 般 財 源	1,897,373,105	2,038,224,984	3,806,789,256	3,950,064,254	4,329,853,523	0
執 行 率	99.8%	99.9%	99.3%	98.9%	99.7%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	6.60	5.65	5.35	6.20	6.80	
職 員 人 件 費	52,749,629	43,017,716	41,683,150	48,313,519	52,235,043	
嘱 託 員 数	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5	
嘱 託 員 人 件 費	1,619,039	1,675,362	1,634,742	1,608,829	4,680,600	
(間接経費)						
間 接 経 費	519,094	481,537	529,046	504,065	483,803	
総 コ ス ト	4,172,059,197	4,412,993,858	6,537,911,644	7,104,241,691	8,018,611,954	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
私立保育所への運営費の支弁等の支援により、保育を必要とする児童の保育を行っている。また、延長保育などの保育事業への支援も行っている。待機児童解消のため、毎年、私立保育所の定員拡大を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国や都の待機児童解消施策の状況を踏まえ、事業を展開していく。 ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう、私立保育所の支援を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0532000	私立保育所入所運営費	3,783,698,000	3,990,675,860	4,418,284,000
2	01	15	10	10	0533000	私立保育所振興費	1,820,614,000	1,810,521,002	1,932,631,000
3	01	15	10	10	0533100	施設型給付費	1,360,334,000	1,673,806,300	1,563,709,000
4	01	15	10	10	0533300	地域型保育給付費	78,113,000	83,721,230	101,178,000
5	01	15	10	10	0559000	補助金 延長保育事業費	112,261,000	95,994,500	94,286,000
6	01	15	10	10	0560200	補助金 保育所等賃借料	30,578,000	44,772,000	77,764,000
7	01	15	10	10	0560300	補助金 保育士等宿舍借上支援事業費	104,181,000	48,017,000	46,494,000
8	01	15	10	10	0560400	補助金 元気高齢者活躍支援事業費	10,000,000	1,668,000	10,000,000
9	01	15	10	10	0560500	補助金 延長保育利用保護者	500,000	1,903,980	1,164,000
10	01	15	10	10	0567100	補助金 私立保育所等非常通報装置整備費	600,000	299,916	3,900,000
11	01	15	10	10	0567600	補助金 私立保育所等登園許可証明費	795,000	996,400	1,046,000
12	01	15	10	10	0567700	補助金 業務効率化推進事業費	0	7,940,000	10,000,000
13	01	15	10	10	0567750	補助金 市立南保育所移管準備事業費	18,542,000	11,537,000	
14	01	15	10	10	0567900	補助金 安全対策強化事業費	0	5,810,320	23,000,000
15	01	15	10	10	0767650	補助金 保育士等キャリアアップ事業費	88,764,000	157,934,000	208,427,000
16	01	15	10	10	0767700	補助金 保育サービス推進事業費	27,819,000	25,615,000	41,512,000
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,436,799,000	7,961,212,508	8,533,395,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		子ども家庭サービス事業			事務事業コード	10100300
概要		子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり				
総合計画	基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	10	保育サービスの充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成11年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等		府中市子ども家庭サービス事業実施要綱				
市関連事業		府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画				
対象		0歳～18歳未満の児童とその母親				
実施の背景		子どもの健全な育成と親の負担軽減を図るためには、子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり等、多様な保育体制を確保することにより子育てを支援することが、市には求められている。				
事業目標		多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、子どもの健全な育成と親の負担軽減を図る。				
事業内容		○トワイライトステイ事業・・・共働きや残業等で保護者の帰宅が遅い家庭の子どもの夜間に施設で預かる事業 ○ショートステイ事業・・・保護者が入院、出張等の理由で子どもの養育が一時的に困難なときに、施設において子どもを泊りがけで預かる事業 ○母子等緊急一時保護事業・・・家庭内のトラブル等で住む所が無い状況となった母子等に対し一時的に生活の場を提供する事業 ○子育てスタート支援事業・・・出産や子育てで育児不安が強い母児に対し、施設への宿泊や通所を通してケアを行う事業				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○トワイライトステイ事業 延7, 184人 ○ショートステイ事業 延129人 ○母子等緊急一時保護事業 延78人 ○子育てスタート支援事業 延0人	トワイライトステイ事業及びショートステイ事業については、他事業の活用等により若干利用者数が減少しているものの、支援が必要な市民に情報を提供できるよう、広報等を活用して事業の周知を図ってきた。なお、子育てスタート支援事業については、妊娠婦を対象としていること、利用者の通所が必要な支援であること等からケースの発掘、及び利用に繋げることが難しい状況である。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、子育てスタート支援事業を実施する。		トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業については、利用者のニーズを把握しながら継続して実施していく。子育てスタート支援事業については、母子保健分野等との連携を強化し、ニーズの把握と事業の実施方法の改善を図りながら、継続して実施していく。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○トワイライトステイ事業 延7, 575人 ○ショートステイ事業 延139人 ○母子等緊急一時保護事業 延231人 ○母児デイケア事業 延0人		トワイライトステイ事業及びショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業について利用者が増加している。なお、母児デイケア事業については、妊産婦を対象としていること、利用者の通所が必要な支援であること等からケースの発掘、及び利用に繋げることが難しい状況である。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児デイケア事業を実施する。	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業については、利用者のニーズを把握しながら継続して実施していく。母児デイケア事業については、母子保健分野等との連携を強化し、ニーズの把握と事業の実施方法の改善を図りながら、継続して実施していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現行どおり継続して実施していく。なお、母児デイケア事業については、母子保健分野等との連携を強化し、ニーズの把握と事業の実施方法の改善を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① トワイルトステイ事業利用定員数	67	計画値 当初値	67	67	67	67	67	共働きや残業等で保護者の帰宅が遅い家庭の子どもを夜間に預かるトワイルトステイ事業の定員数を指標とし、多様な保育体制の確保を継続して図っていく。
		計画値 補正值	-	0	-	-	平成29年度	
	人	実績	67	67	67	67	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	民間が同様の事業を行っておらず、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	49,187,000	53,372,000	52,258,000	52,019,000	51,493,000	52,380,000
国庫支出金	10,734,000	0	3,359,000	3,229,000	2,601,000	2,946,000
都 支 出 金	19,553,000	10,146,000	7,792,000	7,553,000	6,771,000	7,837,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	18,900,000	43,226,000	41,107,000	41,237,000	42,121,000	41,597,000
予 算 現 額	54,017,000	53,372,000	51,973,000	51,533,000	51,493,000	0
決 算 額	50,704,770	50,035,820	47,039,300	46,027,360	48,999,910	0
国庫支出金	0	3,052,000	2,601,000	2,430,000	2,877,000	0
都 支 出 金	24,192,000	9,687,000	6,657,000	6,736,000	5,965,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	26,512,770	37,296,820	37,781,300	36,861,360	40,157,910	0
執 行 率	93.9%	93.7%	90.5%	89.3%	95.2%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.73	0.74	0.66	0.66	0.98	
職 員 人 件 費	5,834,429	5,634,179	5,142,220	5,143,052	7,527,992	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	1,422,857	1,492,562	1,364,395	1,306,257	1,682,671	
総 コ ス ト	57,962,056	57,162,561	53,545,915	52,476,669	58,210,573	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
トワイルトステイ事業については、平成25年度より利用申込みの利便性・公平性の確保や、適正な費用負担の必要性などの課題の解決に向け、インターネット予約システムを導入した他、料金体系を利用時間に応じた体系へと見直す等の改善を図っている。他のサービスについては関係機関と連携し、サービスが必要な家庭の把握と、適切なサービス提供の実施に努めた。また、決定通知等の発出について、基幹システムの簡易台帳を活用することで円滑に処理ができるよう業務改善を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
トワイルトステイ事業については、インターネット予約システムの改善等を随時図っていくことで、より公平・公正で利用しやすいサービスの提供に努める。 母児デイケア事業は、サービスが必要な家庭を把握し適切なサービスの提供を図るため、産後ケア等の母子保健分野との連携を強化するとともに、事業の実施方法の改善を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0542000	子ども家庭サービス事業費	51,493,000	48,999,910	52,380,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							51,493,000	48,999,910	52,380,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業			事務事業コード	10100400
概要		育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動				
総合計画	基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	10	保育サービスの充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成14年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等		府中市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				
市関連事業		一時預かり・特定保育事業、病児保育事業、子ども家庭サービス事業、リフレッシュ保育事業、産前産後家庭サポート事業、等				
対象		0歳～おおむね10歳の児童				
実施の背景		核家族化の進展及び住民同士のつながりの希薄化などによる子育て家庭の孤立化を防ぎ、安心して子どもを生み育てていくために、地域社会全体で子どもの成長を見守り、子育てを支える必要が市には求められている。				
事業目標		地域の子育て機能を強化し、子育て家庭における仕事と育児を両立しやすい環境を確保すること及び地域における子育て家庭を支援することにより、安心して子育てできる環境の整備に寄与することを目的とする。				
事業内容		仕事や家庭の都合で育児の手助けをして欲しい方（依頼会員）と、育児の手助けをしたい方（提供会員）がお互いに助け合い、子育て中の方を地域の皆さんで支える会員同士の相互援助活動。利用料は1時間当たり700円（早朝・夜間・土日祝日及び病気回復期等は900円）で、依頼会員が提供会員へ直接支払う。 会員登録を希望する市民は、提供会員においては、ファミリー・サポート・センター事務局が実施する講習会の受講を修了すると会員登録され、依頼会員においては、申込み受付後、個別に説明を実施し、会員登録される。 センターは、依頼会員からの依頼内容に応じることができる提供会員を調整して双方に紹介し、双方合意のうえ、活動が開始される。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
広報等で情報発信を行い会員数の増加に努めるとともに、提供会員向けの講習会を実施し、事故のない安全なサポートが実施できるよう努めた。 ▼会員数 2,081人 (依頼会員 1,574人、提供会員 413人、両方会員 94人) ▼活動件数 4,739件	広報等による情報発信や、本事業の認知度の上昇により会員数は増加している。特に依頼会員が前年度より150名程度増加していることから、ファミリー・サポート・センター事業への高いニーズが伺える。なお、継続的にサービスを利用する会員よりも、単発でのサービス利用を希望する会員が多かったこと等の影響により、会員数の増加に対して、活動件数が減少している。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、引き続き「ファミリー・サポート・センター」事業を実施する。		本事業の認知を更に高めるとともに、市民の高いニーズに応えるため提供会員数の増加に努める。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
広報等で情報発信を行い会員数の増加に努めるとともに、提供会員向けの講習会を実施し、事故のない安全なサポートが実施できるよう努めた。 ▼会員数 2, 190人 （依頼会員 1, 687人、提供会員 416人、両方会員 87人） ▼活動件数 4, 595件		広報等による情報発信や、本事業の認知度の上昇により会員数は増加している。特に依頼会員が前年度より100名程度増加していることから、ファミリー・サポート・センター事業への高いニーズが伺える。なお、継続的にサービスを利用する会員よりも、単発でのサービス利用を希望する会員が多かったこと等の影響により、会員数の増加に対して、活動件数が減少している。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、引き続き「ファミリー・サポート・センター」事業を実施する。	本事業の認知を更に高めるとともに、市民の高いニーズに応えるため提供会員数の増加に努める。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域によって提供会員数に偏りがあるため、周知方法等を改善検討し会員数の増加に努めながら継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① ファミリー・サポート・センター事業会員数	1,426	計画値 当初値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	提供会員・依頼会員・両方会員の合計数を維持し、地域で安心して子育てできる環境を維持する。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	1,714	1,912	2,081	2,190	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法により市が実施する事業であり、民間に委託して実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	12,996,000	11,323,000	11,323,000	11,000,000	10,700,000	10,700,000
国庫支出金	4,380,000	0	3,774,000	3,666,000	3,566,000	3,566,000
都 支 出 金	1,327,000	6,794,000	5,671,000	5,229,000	4,919,000	4,990,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	7,289,000	4,529,000	1,878,000	2,105,000	2,215,000	2,144,000
予 算 現 額	12,996,000	11,323,000	11,323,000	11,000,000	10,700,000	0
決 算 額	12,996,000	11,323,000	11,323,000	11,000,000	10,700,000	0
国庫支出金	0	3,774,000	3,774,000	3,666,000	3,566,000	0
都 支 出 金	7,658,000	5,775,000	5,417,000	5,077,000	4,212,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,338,000	1,774,000	2,132,000	2,257,000	2,922,000	0
執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.21	0.22	0.20	0.20	0.46	
職 員 人 件 費	1,678,397	1,675,026	1,558,249	1,558,501	3,533,547	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	409,315	443,734	413,453	395,835	789,825	
総 コ ス ト	15,083,712	13,441,760	13,294,702	12,954,336	15,023,372	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリー・サポート・センター」事業を実施している。本事業への認知度の向上のため広報等での周知を図ってきたことにより、会員数が年々増加している。また、提供会員募集の周知を行い、提供会員数に増加が見られた。依頼会員についても年々増加しており、本事業に対する市民からの高いニーズが伺える。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民への周知が高まるとともに会員数は増加しているものの、依頼会員数に対する提供会員数の不足や、地域ごとの提供会員数の偏り等の課題があるため、周知の方法等を改善検討し、提供会員数の増加に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0546000	ファミリー・サポート・センター事業費	10,700,000	10,700,000	10,700,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,700,000	10,700,000	10,700,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		認可外保育所等補助事業		事務事業コード	10100500
概要		認証保育所等への補助			
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	保育サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
児童福祉法、東京都認証保育所事業実施要綱					
市関連事業					
対象					
認証保育所及びこれを利用する世帯					
実施の背景					
保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。					
事業目標					
運営費等の補助を行い、保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援して行く。					
事業内容					
保育を必要とする児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所の運営を支援している。（認証保育所運営費補助金などの交付） また、保護者の保育料負担を軽減するため、保育料の一部を助成している。（認可外保育施設入所児童保護者補助金の交付）					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市内認証保育所 1 6 施設への補助（利用者数6, 425人） ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付	定員増はなかったが、引き続き認証保育所への支援を行った。 引き続き、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設への保育力強化補助金の交付を行う。	



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼市内認証保育所 1 7 施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付	認証保育所 1 施設の開設により定員増を予定している。 保育料軽減のための補助を充実させ、一層の負担軽減を図ることを予定している。 引き続き、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設への保育力強化補助金の交付を行う。
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)
▼市内認証保育所 1 7 施設への補助（利用者数6, 921人） ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付	認証保育所 1 施設の開設により定員増を行った。 保育料軽減のための補助を充実させ、一層の負担軽減を行った。 引き続き、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設への保育力強化補助金の交付を行った。



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼市内認証保育所 1 6 施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付	認証保育所 1 施設の認可保育所への移行により施設数減を予定している。 保育料軽減のための補助を実施し、負担軽減を図ることを予定している。 引き続き、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設への保育力強化補助金の交付を行う。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	A 運営費補助、保育力強化補助は都制度により実施している。待機児童解消のため、認証保育所の定員増も図っていく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	待機児童の受け皿の一つとなっている			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	616,843,000	646,311,000	612,081,000	824,661,000	1,001,859,000	1,024,254,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	279,380,000	300,095,000	274,224,000	386,531,000	508,271,000	518,082,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	15,000,000	0	0	0	0
一 般 財 源	337,463,000	331,216,000	337,857,000	438,130,000	493,588,000	506,172,000
予 算 現 額	629,844,000	658,463,000	844,415,000	895,170,000	1,059,288,000	0
決 算 額	624,589,920	657,298,450	844,309,280	892,979,610	1,054,267,920	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	289,666,000	304,747,000	394,959,000	431,715,000	527,888,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	334,923,920	352,551,450	449,350,280	461,264,610	526,379,920	0
執 行 率	99.2%	99.8%	100.0%	99.8%	99.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.75	0.80	0.80	0.80	0.80	
職 員 人 件 費	5,994,276	6,091,004	6,232,994	6,234,002	6,145,299	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	54,833	62,639	72,348	60,186	46,631	
総 コ ス ト	630,639,029	663,452,093	850,614,622	899,273,798	1,060,459,850	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保育を必要とする児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所の運営を支援している。 平成27年度より、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化事業補助金の交付を実施している。 また、保護者の負担軽減補助金は、平成20年度より実施していたが、平成29年度より金額を拡大して実施している。認可保育所との保育料の差を軽減している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後の課題：保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援していく必要がある。 今後の展開：東京都と連携して、運営を支援する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0557000	補助金 認証保育所運営費	794,758,000	843,839,920	819,816,000
2	01	15	10	10	0557500	補助金 認可外保育施設入所児童保護者	192,414,000	200,072,000	192,525,000
3	01	15	10	10	0767750	補助金 保育力強化事業費	14,687,000	10,356,000	11,913,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,001,859,000	1,054,267,920	1,024,254,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		一時預かり事業、定期利用保育事業、病児保育事業		事務事業コード	10100600	
概要		一時的に保育が必要な子どもや、保育所等に行けない病児を預かる事業を実施する。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課	
	施策	10	保育サービスの充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						児童福祉法、子ども・子育て支援法
市関連事業						
対象		小学3年生までの子どもとその保護者				
実施の背景		市民の生活様式や価値観、就労形態の多様化に伴う多様な保育サービスのニーズへの対応が求められている。				
事業目標		多様なニーズに対応した保育事業の提供をとおし、保護者の育児負担の軽減を図るとともに職業生活を支援し、もって子育てしやすい環境の推進を図る。				
事業内容		一時預かり・定期利用保育事業（保護者の疾病やリフレッシュ、断続的な就労などにより一時的に保育が必要な子どもを施設で預かる事業）実施者への事業費補助の実施。 定期利用保育利用料の補助の実施。 病児保育事業（病気のため保育所等に行けない子どもを病児保育施設で預かる事業）実施者への事業費補助の実施。 病児保育利用者で市民税非課税世帯等への利用料助成と、病児保育利用者が利用の際に必要な診療情報に関する文書に係る費用の一部の助成の実施。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
☐ 定期利用保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所 17 か所 ☐ 定期保育利用者への利用料の補助の実施 ☐ 一時預かり（事業費補助）の実施 認可保育所 19 か所、認証保育所 8 か所 ☐ 病児保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所 1 か所、医療機関 1 か所 ☐ 病児保育利用者への利用料等の補助の実施	一時預かり事業及び定期利用保育事業については、府中市子ども・子育て支援計画における事業目標の達成に向け、実施施設数の増による事業提供体制の充実を図った。 病児保育事業については、同計画に定めた現行の取組を継続して実施した。	

☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
☐ 定期利用保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所 18 か所 ☐ 一時預かり（事業費補助）の実施 認可保育所 19 か所、認証保育所 8 か所、幼稚園 4 か所 ☐ 病児保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所 1 か所、医療機関 1 か所 ☐ 病児保育利用者への利用料等の補助の実施	一時預かり事業及び定期利用保育事業については、府中市子ども・子育て支援計画における事業目標の達成に向け、実施施設数の増による事業提供体制の充実を図る。なお、平成29年度より幼稚園型一時預かり事業を開始した。 病児保育事業については、同計画に定めた現行の取組を継続して実施する。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
☐ 定期利用保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所 18 か所、幼稚園 2 か所 ☐ 一時預かり（事業費補助）の実施 認可保育所 20 か所、認証保育所 7 か所、幼稚園 4 か所 ☐ 病児保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所 1 か所、医療機関 1 か所 ☐ 病児保育利用者への利用料等の補助の実施	一時預かり事業及び定期利用保育事業については、府中市子ども・子育て支援計画における事業目標の達成に向け、実施施設数の増による事業提供体制の充実を図った。なお、平成29年度より幼稚園における定期利用保育事業や幼稚園型一時預かり事業を開始した。 病児保育事業については、同計画に定めた現行の取組を継続して実施した。	

☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
☐ 定期利用保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所 19 か所、幼稚園 2 か所 ☐ 一時預かり（事業費補助）の実施 認可保育所 23 か所、認証保育所 8 か所、幼稚園 4 か所 ☐ 病児保育事業（事業費補助）の実施 認可保育所 1 か所、医療機関 1 か所 ☐ 病児保育利用者への利用料等の補助の実施	一時預かり事業及び定期利用保育事業については、府中市子ども・子育て支援計画における事業目標の達成に向け、実施施設数の増による事業提供体制の充実を図る。 病児保育事業については、同計画に定めた現行の取組を継続して実施する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	A 府中市子ども・子育て支援計画に基づき、多様な保育ニーズに対応するため、今後も拡充の方向で事業展開していく必要がある。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 一時預かり・定期利用保育事業を実施する認可保育所数	13	計画値 当初値	16	16	16	16	16	近年において増加で推移している。
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	か所	実績	17	17	19	20	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	57,650,000	61,789,000	83,079,000	116,611,000	175,704,000	222,268,000
国庫支出金	8,880,000	0	11,127,000	17,665,000	50,727,000	62,663,000
都 支 出 金	28,245,000	41,284,000	48,968,000	63,389,000	76,611,000	105,756,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2,000,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	18,525,000	20,505,000	22,984,000	35,557,000	48,366,000	53,849,000
予 算 現 額	63,403,000	77,559,000	81,932,000	136,227,000	186,722,000	0
決 算 額	57,871,700	68,083,565	75,442,410	122,146,763	160,080,527	0
国庫支出金	0	8,419,000	20,813,000	37,054,000	39,231,000	0
都 支 出 金	35,390,000	38,251,000	29,884,000	52,965,000	71,347,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	22,481,700	21,413,565	24,745,410	32,127,763	49,502,527	0
執 行 率	91.3%	87.8%	92.1%	89.7%	85.7%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.45	0.60	0.60	0.70	0.70	
職 員 人 件 費	3,596,566	4,568,253	4,674,746	5,454,752	5,377,137	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	32,900	46,979	54,261	52,663	40,802	
総 コ ス ト	61,501,166	72,698,797	80,171,417	127,654,178	165,498,466	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
○平成10年度、私立認可保育所1か所において一時保育事業（現行の一時預かり・定期利用保育事業）を開始。以後、実施保育所数の増により事業を拡充。 ○平成21年度、認証保育所において一時預かり事業を開始。以後、実施保育所の増により事業を拡充。医療機関併設型病児保育施設1か所で市の補助事業として病児保育事業を開始。 ○平成22年度、特定保育利用者への利用料の補助を開始。 ○平成23年度、保育所併設型病児保育施設1か所を新たに開設し、市内に病児保育施設が2か所となる。 ○平成28年度、特定保育事業を廃止し、定期利用保育事業を開始。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成25年度の市民意向調査に基づき推計した各地域間のニーズ量に対応した事業提供体制の整備を進める必要があり、「府中市子ども・子育て支援計画」における方向性に基づく事業展開を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0560000	補助金 一時預かり事業費	40,976,000	34,303,496	45,032,000
2	01	15	10	10	0560100	補助金 病児・病後児保育事業費	38,718,000	35,465,120	38,826,000
3	01	15	10	10	0567550	補助金 定期利用保育事業費	96,010,000	90,311,911	138,410,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							175,704,000	160,080,527	222,268,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名	待機児解消事業				事 務 事 業 コ ー ド	10100700
概 要	保育所待機児童の解消					
総 合 計 画	基本施策	2	子育て支援		主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	保育サービスの充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根 拠 法 令 等	児童福祉法					
市 関 連 事 業						
対 象	保育を必要とする児童					
実 施 の 背 景	待機児童の解消に向けた、保育施設の新設及び定員増。					
事 業 目 標	認可保育所等の保育施設の整備を行い、待機児童の解消を図る。					
事 業 内 容	市立保育所の定員拡大、私立保育所の新設・分園の設置及び認証保育所の整備を進めることにより、待機児童の解消に向けた取組を行っている。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼平成29年4月の認可保育所開設に向けた開設準備支援（私立保育園・2か所） ▼平成29年4月の事業所内保育事業所（1か所）開設に向けた開設準備支援 ▼平成30年4月の認可保育所開設に向けた設置・運営事業者の公募実施	▼保育所整備のための物件（用地・建物）の確保が難しい中で、民間事業者の創意工夫により、そのための物件を確保し、認可保育所の開設準備を進めることができた。 ▼事業所内保育事業所開設に向けた検討・準備を行い、府中市子ども・子育て審議会の認可部会において認可に向けた調査審議を行い、開設することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▼平成29年4月の認可保育所（私立保育園・2か所）及び事業所内保育事業所（1か所）の開設 ▼平成29年10月の認証保育所開設に向けた開設準備支援 ▼平成30年4月の認可保育所開設に向けた開設準備支援 ▼平成30年度の認証保育所開設に向けた検討・準備 ▼平成31年4月の認可保育所開設に向けた設置・運営事業者の公募実施		府中市子ども・子育て支援計画に基づき、認可保育所等の整備を進め、待機児童解消を図る。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼平成30年4月の認可保育所開設に向けた開設準備支援（私立保育園、本園3か所及び分園1か所） ▼平成29年10月の認証保育所開設に向けた開設準備支援 ▼平成31年4月の認可保育所及び認証保育所開設に向けた設置・運営事業者の公募実施		▼保育所整備のための物件（用地・建物）の確保が難しい中で、民間事業者の創意工夫により、そのための物件を確保し、認可保育所の開設準備を進めることができた。 ▼待機児童の多い0歳～2歳児における保育の確保方策として有効である認証保育所の新規開設に向けた準備を進めることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼平成30年4月の認可保育所（私立保育園、本園3か所及び分園1か所）の開設 ▼平成29年10月の認証保育所（1か所）の開設 ▼平成31年4月の認可保育所及び認証保育所開設に向けた開設準備支援 ▼平成32年4月の認可保育所及び認証保育所開設に向けた設置・運営事業者の公募実施	依然として高い保育需要に対応するため、平成29年度第1回府中市子ども・子育て審議会で承認された見直し後の計画値に基づく施設整備を行い、待機児童解消を図る。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	A		府中市子ども・子育て支援計画に基づく施設整備や、既存園での定員拡充など、待機児童解消に向けて計画的かつ継続的な定員増に努めてきたが、依然として高い保育需要に対応するため、平成29年度第1回府中市子ども・子育て審議会で承認された見直し後の計画値に基づき、今後の施設整備を行っていくほか、確保方策については、ハード面に特化した対応に限定することなく、様々な可能性について検討を進めていく。
B 現状のまま継続			
C 見直しで継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 待機児童数（４月）	181	計画値 当初値	96	48	29	0	0	平成27年度以降の待機児童数の推移は、府中市子ども・子育て支援計画における2号及び3号認定児童に係る「量の見込み」と「提供事業量」の差異の推移を反映したものの。
		計画値 補正值	-	362	155	0	平成29年度	
	人	実績	233	352	296	383	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	待機児童の解消については、法定上、市町村の主体的な関与と責任が免れないが、施設等の管理運営については民間活力の活用が前提となる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	241,269,000	9,286,000	562,800,000	406,428,000	650,412,000	762,394,000
国庫支出金	0	0	0	0	435,303,000	531,540,000
都 支 出 金	231,720,000	4,642,000	469,000,000	338,690,000	176,446,000	82,206,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	140,000,000
一 般 財 源	9,549,000	4,644,000	93,800,000	67,738,000	38,663,000	8,648,000
予 算 現 額	241,269,000	12,454,000	321,864,000	277,896,000	441,593,000	0
決 算 額	241,269,000	12,454,000	305,414,000	277,896,000	440,785,000	0
国庫支出金	0	0	0	177,027,000	184,654,000	0
都 支 出 金	205,326,000	9,212,000	233,109,000	39,369,000	226,553,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	35,943,000	3,242,000	72,305,000	61,500,000	29,578,000	0
執 行 率	100.0%	100.0%	94.9%	100.0%	99.8%	0.0%
（人件費）						
職 員 数	3.30	3.00	3.70	3.70	3.00	
職 員 人 件 費	26,374,814	22,841,265	28,827,599	28,832,261	23,044,872	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間 接 経 費	241,269	234,896	334,610	278,364	174,868	
総 コ ス ト	267,885,083	35,530,161	334,576,209	307,006,625	464,004,740	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市立保育所の定員拡大、私立保育所の新設・分園の設置及び認証保育所の設置などを行うことにより、待機児童解消を図ってきた。 ▼平成25年度 認証保育所2施設開設、認可定員見直し6か所 ▼平成26年度 認可保育所1施設開設、認証保育所1施設開設 ▼平成27年度 認可保育所の定員増（定員見直し）3か所 ▼平成28年度 認可保育所3施設開設、地域型保育事業2施設開設、認可定員見直し3か所 ▼平成29年度 認可保育所本園3施設・分園1施設開設、認証保育所1施設開設
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後の課題：保育所等の整備を進めているが、他方で保育所等における保育を希望する方が年々増加しており、待機児童数は依然として高止まりで推移している。このため、今後も引き続き待機児童解消に向けた取組を積極的に進めていく必要がある。また、確保方策については、ハード面に特化した対応に限定することなく、様々な可能性について検討を進める。 今後の展開：市立保育所の再編に関する取組と併せて、府中市子ども・子育て支援計画に定める提供事業量を超えた認可保育所（私立）等の施設整備を進め、待機児童の解消を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0556000	補助金 認証保育所開設準備費	13,125,000	13,125,000	64,750,000
2	01	15	10	10	0566000	補助金 私立保育所施設整備費	637,287,000	427,660,000	697,644,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							650,412,000	440,785,000	762,394,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業				事務事業コード	10100800
概要	市立保育所の管理運営					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課	
	施策	10	保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	児童福祉法					
市関連事業						
対象	保育所入所児童					
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。					
事業目標	市立保育所を適切に管理運営する。					
事業内容	▼市立保育所15か所の管理運営。 市立保育所15か所において入所児童に対し適切な保育が行えるよう、施設に関する修繕や教材遊具等の整備、安全な食材を使用した給食の提供等を行っている。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市立保育所15か所の管理運営 (入所者数 19,510人) ▼特定建築物調査 (法定点検: 3年毎) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼保育室等改修工事 2施設 ▼屋外施設改修工事 2施設 ▼外構等整備工事 1施設 ▼空調設備改修工事 1施設	▼市立保育所15か所の管理運営 ●計画の方向性: 適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▼市立保育所15か所の管理運営（定員 18,840人） ▼建築設備定期点検（法定点検：毎年） ▼固定遊具保守点検（法定点検：3年毎） ▼保育室等改修工事 1施設 ▼外構等整備工事 2施設		▼市立保育所15か所の管理運営 ●計画の方向性：適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。また、平成30年4月からの南保育所民間移管に向けた取組を進めていく。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼市立保育所15か所の管理運営（定員 19,053人） ▼建築設備定期点検（法定点検：毎年） ▼固定遊具保守点検（法定点検：3年毎） ▼保育室等改修工事 1施設 ▼外構等整備工事 1施設		▼市立保育所15か所の管理運営 ●計画の方向性：適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っている。また、平成30年4月からの南保育所民間移管に伴う各種手続き等を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼市立保育所14か所の管理運営 (定員 17,568人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼保育室等改修工事 2施設 ▼増築等工事 1施設 ▼外壁等改修工事 1施設 ▼外構等整備工事 1施設 ▼住吉保育所新築工事 1施設	▼市立保育所14か所の管理運営 ●計画の方向性: 適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	保育制度は全国共通であり、国の動向や新制度の検討対応を注視していく。 また、本市においては、民間活力の導入によって市立保育所の人材等資源を6か所の市立保育所に重点集約することによって、市立保育所の機能強化を図るべく各種取組について計画的に進めていく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 延入所者数	19,376	計画 当初値	19,720	19,740	19,740	19,740	19,740	保育需要が依然として高い中、今後も適切なサービスを提供できるよう、府中市子ども・子育て支援計画に基づき、適正な入所者数の維持に努めていく。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	19,610	19,884	19,510	19,053	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第24条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	706,750,000	705,106,000	697,417,000	844,636,000	792,819,000	673,237,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	178,075,000	183,684,000	172,593,000	203,268,000	150,014,000	154,631,000
市 債	0	0	0	0	35,700,000	0
そ の 他	184,435,000	191,274,000	404,383,000	531,117,000	541,781,000	516,706,000
一 般 財 源	344,240,000	330,148,000	120,441,000	110,251,000	65,324,000	1,900,000
予 算 現 額	730,670,000	733,446,000	707,113,000	824,666,000	757,534,000	0
決 算 額	703,425,551	717,712,083	688,612,601	801,142,251	724,993,640	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	151,843,000	147,303,000	141,132,000	209,416,000	150,421,000	0
市 債	0	0	0	0	19,000,000	0
そ の 他	174,472,333	177,578,284	522,760,481	513,222,520	521,018,720	0
一 般 財 源	377,110,218	392,830,799	24,720,120	78,503,731	34,553,920	0
執 行 率	96.3%	97.9%	97.4%	97.1%	95.7%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	262.10	262.15	258.85	273.75	276.05	
職 員 人 件 費	2,094,799,653	1,995,945,873	2,016,763,251	2,133,197,696	2,120,512,305	
嘱 託 員 数	34.4	38.4	39.4	39.5	46.5	
嘱 託 員 人 件 費	111,389,849	128,667,763	128,817,630	127,097,452	145,098,600	
(間接経費)						
間 接 経 費	21,677,684	23,532,710	26,972,313	23,566,950	18,801,314	
総 コ ス ト	2,931,292,737	2,865,858,429	2,861,165,795	3,085,004,349	3,009,405,859	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 市立保育所を運営し、保育を必要とする児童の保育を行っている。また、延長保育などの保育事業も行っている。 平成30年3月末日で市立南保育所を廃止した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 今後の課題：平成27年4月より子ども・子育て支援新制度が開始された。新制度の状況を踏まえ、その状況を注視していく。また、保育検討協議会からの報告に基づき、「今後の府中市における保育行政のあり方に関する基本方針」の策定を平成25年度に行っており、基本方針に基づいて民間活力の積極的な活用について推進していく。 今後の展開：ニーズに応じた保育サービスが提供できるよう取り組んでいく。また、効果的・効率的な運営のため、民間活力の導入に向けた市立保育所の重点集約化等についての具体的スケジュールを決定し各種取組について進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	15	0578100	保育所嘱託医活動費	21,064,000	21,063,600	19,660,000
2	01	15	10	15	0579000	1 1 時間開所保育等対策費	375,041,000	346,072,055	359,706,000
3	01	15	10	15	0579100	すくすく保育等事業費	4,000,000	4,126,000	4,280,000
4	01	15	10	15	0580000	教材遊具等消耗器材費	17,091,000	16,811,331	19,662,000
5	01	15	10	15	0581000	教材遊具等備品整備費	4,002,000	3,979,679	4,522,000
6	01	15	10	15	0582000	給食賄材料費	132,742,000	131,409,811	128,045,000
7	01	15	10	15	0583000	寝具等洗濯費	6,551,000	5,221,902	5,687,000
8	01	15	10	15	0584000	施設管理費 管理委託料	21,526,000	20,732,680	19,722,000
9	01	15	10	15	0585000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	60,362,000	61,744,311	56,339,000
10	01	15	10	15	0586000	施設管理費 諸経費	60,010,000	59,675,666	39,111,000
11	01	15	10	15	0586020	保育所整備事業費 保育室等改修工事費	6,435,000	5,367,600	
12	01	15	10	15	0588000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	635,000	602,685	603,000
13	01	15	10	15	0592000	保育所整備事業費 設計委託料	47,660,000	25,610,000	
14	01	15	10	15	0594500	保育所整備事業費 調査委託料	0	167,400	
15	01	15	10	15	0599000	保育所整備事業費 外構等整備工事費	34,700,000	22,408,920	14,900,000
16	01	15	10	15	0601000	保育所整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							792,819,000	724,993,640	673,237,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		子ども・子育て支援計画推進事業		事務事業コード	10101000
概要		子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理を行うもの。			
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	10	保育サービスの充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等		子ども・子育て支援法			
市関連事業					
対象		18歳未満の子どもとその保護者			
実施の背景		子ども・子育て支援法の成立に伴い市町村子ども・子育て支援事業計画の策定とその推進が市に求められている。			
事業目標		教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を計画的に進める。			
事業内容		○子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理。 ○子ども・子育て審議会の運営。			

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
子ども・子育て審議会の開催 3回 子ども・子育て審議会認可部会の開催 2回	子ども・子育て支援計画の初年度（平成27年度）の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取を行うほか、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員についての意見聴取等を行った。 また、認可部会においては新たな家庭的保育事業等の認可についての調査審議を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
子ども・子育て審議会の開催 3回	子ども・子育て支援計画の2年目（平成28年度）の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取を行うほか、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員についての意見聴取等を行う予定。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
子ども・子育て審議会の開催 4回	子ども・子育て支援計画の平成28年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員についての意見聴取を行ったほか、教育・保育のニーズ量及び確保方策についての一部見直し等を行った。	



☒ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
○子ども・子育て支援事業計画策定のための市民意向調査（ニーズ調査）の実施 ○子ども・子育て審議会の開催 7回 ○放課後対策部会の開催 5回	子ども・子育て支援計画の平成29年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員についての意見聴取、市民意向調査（ニーズ調査）及び平成32年度から平成36年度を計画期間とする新たな子ども・子育て支援事業計画策定、子どもの生活実態調査及び子どもの未来応援基本方針（仮称）策定についての審議・検討等を行う。また、放課後対策部会を開催する。	

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	A 平成32年度から平成36年度を計画期間とする新たな子ども・子育て支援事業計画及び子どもの貧困対策に関する施策を総合的に進めるための基本方針の検討を行う必要がある。また、府中市における放課後子ども総合プランの推進についても検討を行う必要がある。
---	---	--

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	10,615,000	5,309,000	1,653,000	875,000	714,000	1,405,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	600,000
一般財源	10,615,000	5,309,000	1,653,000	875,000	714,000	805,000
予 算 現 額	10,405,000	5,309,000	1,612,000	875,000	802,000	0
決 算 額	7,460,207	5,000,492	1,345,793	681,887	744,005	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,287,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,173,207	5,000,492	1,345,793	681,887	744,005	0
執 行 率	71.7%	94.2%	83.5%	77.9%	92.8%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.50	2.05	1.49	0.79	1.16	
職 員 人 件 費	11,988,552	15,608,198	11,608,952	6,156,077	8,910,684	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	2,923,679	4,134,801	3,080,226	1,563,550	1,991,734	
総 コ ス ト	22,372,438	24,743,491	16,034,971	8,401,514	11,646,423	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
○平成25年度、子ども・子育て審議会を設置。子ども・子育て支援計画について検討開始。 ○平成26年度、子ども・子育て支援計画を策定。 ○平成27年度より子ども・子育て審議会に部会を置くことができるとし、平成27年度は利用者負担等検討部会及び認可部会を設置した。 ○平成28年度は認可部会を設置した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
子ども・子育て審議会を適宜開催し、市民意向調査（ニーズ調査）及び平成32年度から平成36年度の新たな計画の策定、子どもの生活実態調査及び子どもの未来応援基本方針（仮称）の策定、府中市における放課後子ども総合プランの推進について審議を行うとともに、現行の子ども・子育て支援計画の進捗状況の評価・点検その他必要な事項についての審議を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0528200	子ども・子育て審議会運営費	714,000	744,005	1,405,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							714,000	744,005	1,405,000